

～新型コロナウイルス感染症による影響がすべての業種に～

宝達志水町商工会では、平成31年3月に中小企業庁に認定された経営発達支援計画に基づき、「地域内の経済動向に関する情報」として、地域内事業者から、経営等に関する悩みや問題点をお伺いしております。

今回当商工会経営指導員が令和2年5月から6月にかけて地域内事業者からお伺いした内容を以下の通り取りまとめました。

○北陸地域の総合経済動向

令和2年5月22日に中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が発表した北陸地域の総合経済動向(概要)によると、北陸地域の経済概況は、～弱い動きとなっている～とあります。その資料に示された項目別の今月(令和2年5月指標を中心として)のポイントを以下に示します。

＜生産＞

鉱工業生産指数は、季節調整済指数で91.3となり、前月比2.4%減と2か月ぶりに低下した。低下に寄与した業種は、(1) その他工業の「その他製品工業」、(2) 輸送機械工業の「自動車車体」となった。化学工業は引き続き高水準を維持しているものの、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業、金属製品工業、繊維工業が弱い動きとなっていることなどから、判断を「弱含み」から「弱い動き」とした。(前月比：電子部品・デバイス工業▲0.9%、化学工業▲3.0%、生産用機械工業+0.2%、金属製品工業+6.8%、繊維工業▲3.5%)

＜個人消費＞

商業動態統計は、2か月ぶりに前年を下回った。ドラッグストア、ホームセンターは前年を上回ったものの、百貨店、スーパー家電大型専門店、コンビニエンスストアは前年を下回った。乗用車販売は、6か月連続で前年を下回った。個人消費全体では判断を「足踏み状態」から「弱い動き」と5か月ぶりに下方修正した。(前年同月比：商業動態統計(全店ベース販売額)▲1.4%、百貨店▲23.6%、スーパー▲3.2%、家電大型専門店▲9.3%、ドラッグストア+15.0%、ホームセンター+10.5%、コンビニエンスストア▲6.6%、乗用車新規登録台数▲12.3%)

＜雇用＞

有効求人倍率(季節調整済)は、1.62倍と高水準で、完全失業率は1.9%と低水準で推移しており、改善はしているものの、新規求人数が3か月連続で前年を大幅に下回るなど弱さがみられることから、判断を「改善しているものの、労働需給の引き締まりに緩和の動きがみられる」から「改善の動きに弱さがみられる」と2か月連続で下方修正した。

○当商工会の経営指導員が地域内事業者からお伺いした内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、資材納入の遅れ等が発生

建設業関連

公共事業に関しては、現在は新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどないという声がある一方で、見通しは不透明であり不安という声もある。また、民間受注に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の納入が遅れたことにより工事全体に遅れが生じていることや、新築を検討していた方が感染拡大の様子を見てから判断する傾向にあるなど、少なからず影響を受けている状況である。

新型コロナウイルス感染症の影響により、ゴールデンウィーク期間中の需要が大きく落ち込む

商業関連

新型コロナウイルス感染症により、事業経営者からの受注が全般的に抑制されていることやゴールデンウィーク期間中の需要が大きく落ち込んだこと等、その影響は大きく受けている状況である。

また、耐久消費財に関しても不要不急の支出として、見送る傾向がみられる。

町行政による消費刺激策(ポイントカード10倍キャンペーン)により、消費が下支えされたという声が見られた。

新型コロナウイルス感染症の落ち込みからの回復の見込みが全く立たない

サービス業関連

宿泊施設は新型コロナウイルス感染症による休業要請の対象となり、休業要請機関以外でも不要不急の移動を自粛する動きから実質的に休業状態が続いている。

飲食店に関しても、新型コロナウイルス感染症の影響により、休業せざるを得ない期間が発生している。

緊急事態宣言前の売上を確保できるには相当な期間を要するとみている事業者も存在する。

理美容業に関しても、緊急事態宣言中の来店の自粛が見られ、売上に影響がでている状況である。

回復の見込みが全く立たないことによる不安感を抱く事業者も多く見られた。

商業関連と同様に、町行政による消費刺激策(ポイントカード10倍キャンペーン)により、消費が下支えされたという声が見られた。

雇用調整助成金を活用しながら雇用を維持

製造業関連

消費税増税以降受注が徐々に減少し、新型コロナウイルス感染症により大手企業の工場で工場停止となったことでさらに状況が悪化している。4月までは何とか耐えてきたが、5月からの売上が大きく減少したという事業者が見られた。

建設業同様に、資材の納入が遅れ、生産自体が停止したり遅れが生じている事業者も存在する。

観光産業関連に関しては、3月から影響を受けている事業者が多く、現在も売上が戻っていない状況である。特に稼ぎ時であるやゴールデンウィーク期間中の売上が全く確保できなかったことが今後の経営に与える影響が大きい状況である。

当該エリアの景況感悪化

金融機関(金融機関は1月にヒアリング)

当該エリアの景況感悪化している。

とくに製造業の受注の落ち込みが大きい。建設業に関しては、消費税増税の影響もあるものの、需要は維持している状況である。小売・サービス関係に関しては消費税増税の影響を受けているものの、ポイント還元事業等もあり、何とか踏みとどまっている状況である。キャッシュレスの利用に関しては、羽咋郡市においては、もともと低かった地域でもあり、件数・金額ともに倍以上の伸びとなっている。

以上